

津波等の避難所として高層ビルとの協定は結べないか



池田 綱雄 議員

問 いつ発生してもおかしくない南海トラフ大地震や桜島の海底噴火により、本市の沿岸では、大きな津波が予想されている。身近な緊急避難所として、高層ビルとの協定は結べないか。

答 本市への津波の影響は、南海トラフ地震では



国分児童体育館の標高表示

答 死亡事故多発警報を受け、県等の農業機械担当者や死亡事故の現地調査を行うとともに、農業者による研修会や、会合等で安全チラシを配布し、県やJ.Aと連携し事故防止の啓発を行っており、今後も事故の未然防止に努めたい。

下水道事業の経営健全化を



宮本 明彦 議員

問 下水道事業は、6億円を超える一般会計からの繰入金を入れて事業運営されている。下水道事業の経営健全化は、喫緊の課題である。今後の方向性を問う。



国分単人クリーニングセンター

答 施設の延命化や、省エネタイプの機器への更新などで、汚水処理原価の低減を図るとともに、下水道ビジョンを策定し、下水道事業の経営健全化に努める。

地域まちづくり計画は、予定どおり進んでいるのか



下深迫 孝二 議員

問 地区自治公民館が作成するまちづくり計画に対し、どのように対応しているか。また、国道・県道の進捗状況を問う。

答 ソフト事業では、自助の部分が大多数を占め、環境美化やスポーツ・レクリエーションなどの活動に対し、1地区1事業に30万円を上限に3年間補助している。ハード事業では、平成25年度において国道・県道に関する要望21件に対し、8件を実施していた。

問 合併して9年目になるが、地域まちづくり計画書に取り組んでいない地域は何か所あるのか。

答 8地区自治公民館である。

問 和食を推進する学校が出てくる中で、牛乳を廃止する学校が出てきている。成長期の子供に影響はないのか。また、センター方式は、多くの食材が必要のため、地域の食材が使用されなくなるのではないかと懸念している。

答 牛乳には、たんぱく質やカルシウムなどが多く含まれているので、本市では、牛乳の廃止は考えていない。給食については、地域食材を積極的に活用するよう納入業者と十分に協議し、可能な限り使用していく。



その他の質問
・無戸籍について
・子供の虐待と育児放棄について

市内事業所の育成に向けた入札制度の確立を



新橋 実 議員

問 入札結果を見ると、建築設計業務委託については、相変わらず不調や予定価格との金額に差がある。県や他市が取り入

れている標準業務人日数を公表すべきではないか。また、県内で標準業務人日数を公表している市はどれくらいあるのか。

答 建築設計業務委託の入札において、標準業務人日数の相違による入札の不調が多々見受けられる。鹿児島市、薩摩川内市ほか4市において標準業務日数の公表を実施しており、現在公表に向けて準備を進めている。

建築物耐震改修について

問 昭和56年5月31日以前に建築された不特定多数が利用する5000㎡を超えてホテルなど、耐震診断を義務づけられた大規模建築物は、市内に何棟あるのか。

答 市内の対象建築物の棟数については、県との合同調査によりホテル9棟、病院1棟、劇場1棟、その他2棟の合計13棟であり、そのうちホテル5



棟、病院1棟、劇場1棟の計7棟については、耐震診断が必要であると確認している。

C型肝炎を治そう



木野田 誠 議員

問 平成14年から18年度の霧島市住民のC型肝炎検査では、国・県平均の1.5倍の陽性率で、他の地域よりも多い。また、陽

性と判断されて治療を受けていない人も多いと言われているが、治療を勧めているのか。またその方法を問う。

答 肝炎の要精密者には、精密検査の受診を勧奨しているが、100%の受診率には至っていない。今後は、市民健康講座や健康生きがいづくり等において、医師会病院の先生等に講演を戴いたり、保健師の活用を図り、治療の不安を解消

観光行政について

問 体験型修学旅行が増えているが、霧島市としての取組を問う。

答 昨年、霧島市に1万4379人の宿泊者があった。今後、霧島市なら

ではの様々な体験メニューの提供に努め、国内のみならず、海外にもトップセールスを行う。

C型肝炎は、C型肝炎ウイルスの感染により起こる肝臓の病気で、感染すると慢性肝炎、肝硬変、肝がんといった病気に進行する可能性があります。また、肝炎ウイルスの感染経路は様々で、自覚症状がまままま病気が進むことがあるため、早期に発見し、早期に治療を受けることが重要です。

エネルギーの地産地消を推進すべき



有村 隆志 議員

問 園芸農家のハウス暖房用木質ボイラーへの補助はできないか。

答 木質ボイラーは、重油に比べ燃料コストが安い反面、施設の初期導入コストが割高で鹿児島県において補助制度はないため、なかなか導入が進まない。他県では、補助制度を創設し、ハウス暖房用木質ボイラーの導入促進を図っている。県に対して同様の補助制度の創設を働きかけていきたい。

デマンド交通のエリア拡大について

問 デマンド交通のさらなる利便性の向上や、エリア拡大はできないか。

答 本市の公共交通の現状については、高齢者等の交通弱者に対する移動手段の確保が喫緊の課題となっている。霧島永水地域、溝辺有川地域において、デマンド交通実証運行を開始し、高齢者の交通移動手段が拡充できた。今後も、ふれあいバスの利用乗車率が低い路線は、利用実績や地域の要望等を踏まえ、デマンド交通への転換を図りたい。また、他市で、高齢者に特化した移動手段を行っている地域もあり、今後研究していきたい。

その他の質問

・各種証明書のコンビニ受領の推進について

デマンド交通とは、予約があった時のみ運行する方式で、運行方式運行ダイヤ、発着地の自由度の組み合わせにより、多様な運行形態が存在します。